



2024年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月8日

上場会社名 株式会社ドーン 上場取引所 東
 コード番号 2303 URL <https://www.dawn-corp.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 宮崎正伸
 問合せ先責任者（役職名） 取締役兼管理部長（氏名） 岩田潤（TEL）078-222-9700
 四半期報告書提出予定日 2024年4月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年5月期第3四半期の業績（2023年6月1日～2024年2月29日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第3四半期	964	△2.0	330	1.4	343	3.7	243	5.0
2023年5月期第3四半期	984	18.7	326	18.0	331	18.4	231	19.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年5月期第3四半期	78.17		—					
2023年5月期第3四半期	72.51		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第3四半期	2,587	2,375	91.8
2023年5月期	2,495	2,226	89.2

（参考）自己資本 2024年5月期第3四半期 2,375百万円 2023年5月期 2,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2024年5月期	—	0.00	—		
2024年5月期(予想)				20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年5月期の業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,460	6.7	493	11.3	496	10.0	343	6.9	110.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年5月期3Q	3,300,000株	2023年5月期	3,300,000株
2024年5月期3Q	210,368株	2023年5月期	188,768株
2024年5月期3Q	3,112,585株	2023年5月期3Q	3,196,858株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2023年6月1日から2024年2月29日まで)におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善するも、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、全般的な物価上昇の長期化に加え、地政学的リスクの長期化及び欧米各国の金融引き締めにより世界的な景気後退が懸念されており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス産業界においては、生成AI等の大規模言語モデルの登場により新たな産業変革の兆しがみられるなか、当社の事業領域である公共システムの分野、とりわけ防災や市民の安全にかかわる社会課題を解決するテクノロジーの分野においても、革新的技術を活用した官民の共創の取り組みが推進され、新たな市場形成の動きが広がっております。

このような環境において、当社は、2022年度中期経営計画の最重点施策である「Gov-tech市場の深耕」を推進する一方で、ストレッチ目標の達成に向けて「社会課題解決サービスの創出」や「M&A・事業提携によるシナジー創出」に取り組むとともに、これらの達成を支える人材基盤の強化に注力しております。

具体的な取組みとしては、「Live119(映像通報システム)」について導入拡大を進めるとともに、「Live-X(映像通話システム)」について民間企業への導入拡大を進めております。また、痴漢の逮捕の報道を通じて「防犯アプリ」の認知度が高まり、各都道府県警察への導入拡大が進んでおります。その他、自治体が防災情報を配信する「防災アプリ」、災害対策本部での情報収集を支援する「DMaCS(災害情報共有サービス)」、地方自治体の業務等に関連する適時の情報伝達を支援する「Mailio(メッセージ配信サービス)」等、各種システムの積極的な提案に注力いたしました。

以上の結果、売上高については、ストック型収入であるクラウド利用料において順調に契約数が積み上がり、ライセンス販売において消防防災を中心に新規受注が増加し、商品売上において新規及びリプレイスによる受注が増加し増加要因となった一方で、コロナウイルス感染症対応向けメッセージ配信サービスが一部終了するといった減少要因がありました。また、前事業年度において受託開発売上が第3四半期会計期間に偏重したのに対し、当事業年度においては第4四半期会計期間に偏重することが見込まれることから、前年同四半期比較では一時的に減収となり、964,710千円(前年同四半期比2.0%減)となりました。

品目別の売上高は次のとおりであります。

品目	当第3四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
クラウド利用料	562,931	105.7
受託開発	313,785	83.1
ライセンス販売	67,659	116.5
商品売上	20,334	124.2
合計	964,710	98.0

利益については、外注費及びコロナウイルス感染症対応向けメッセージ配信サービスの一部終了に伴う売上原価の減少等の影響により、営業利益は330,883千円(前年同四半期比1.4%増)、経常利益は343,343千円(前年同四半期比3.7%増)、四半期純利益は243,322千円(前年同四半期比5.0%増)となりました。

なお、当社事業は顧客(大手企業や官公庁等)の決算期が集中する3月末にかけて売上計上される案件が多いため、第3又は第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向(業績の季節的変動)があるところ、前事業年度においては第3四半期会計期間に偏重したのに対し、当事業年度においては第4四半期会計期間に偏重すると見込んでおります。

また、当社は情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、2,587,334千円となり、前事業年度末と比較して91,771千円の増加となりました。これは主に、売掛金が136,515千円、仕掛品が53,107千円、有形固定資産が12,695千円、投資有価証券

が98,721千円、流動資産のその他が30,582千円、投資その他の資産のその他が33,301千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が274,022千円減少したことによるものであります。

負債は、212,285千円となり、前事業年度末と比較して57,031千円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が32,706千円増加した一方で、未払法人税等が39,670千円、未払消費税等が13,471千円、固定負債のその他が16,203千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、2,375,049千円となり、前事業年度末と比較して148,802千円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が243,322千円、譲渡制限付株式の付与等により資本剰余金が8,049千円、それぞれ増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が49,779千円減少し、自己株式の取得等により自己株式が51,845千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月期の業績予想につきましては、現時点において2023年7月11日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,788,011	1,513,988
売掛金	135,065	271,580
仕掛品	5,694	58,801
貯蔵品	2,921	4,634
その他	36,748	67,331
貸倒引当金	△135	△271
流動資産合計	1,968,307	1,916,065
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,086	12,352
工具、器具及び備品(純額)	4,006	8,437
有形固定資産合計	8,093	20,789
無形固定資産		
ソフトウェア	4,155	3,449
無形固定資産合計	4,155	3,449
投資その他の資産		
投資有価証券	452,121	550,842
その他	62,885	96,186
投資その他の資産合計	515,006	647,029
固定資産合計	527,255	671,268
資産合計	2,495,562	2,587,334

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,539	7,941
未払法人税等	76,945	37,274
未払消費税等	23,938	10,467
前受収益	39,524	32,930
賞与引当金	—	32,706
その他	40,829	34,629
流動負債合計	196,777	155,950
固定負債		
長期末払金	11,590	11,590
その他	60,948	44,744
固定負債合計	72,538	56,334
負債合計	269,316	212,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	402,323	410,372
利益剰余金	1,666,919	1,860,461
自己株式	△208,858	△260,703
株主資本合計	2,224,333	2,374,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,912	968
評価・換算差額等合計	1,912	968
純資産合計	2,226,246	2,375,049
負債純資産合計	2,495,562	2,587,334

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自2023年6月1日 至2024年2月29日)
売上高	984,560	964,710
売上原価	335,121	300,742
売上総利益	649,438	663,967
販売費及び一般管理費	323,202	333,084
営業利益	326,235	330,883
営業外収益		
受取利息	30	26
受取配当金	11	—
有価証券利息	1,041	4,438
助成金収入	3,597	2,330
移転補償金	—	7,178
その他	243	185
営業外収益合計	4,924	14,159
営業外費用		
固定資産除却損	—	1,699
営業外費用合計	—	1,699
経常利益	331,160	343,343
税引前四半期純利益	331,160	343,343
法人税等	99,366	100,021
四半期純利益	231,793	243,322

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年9月13日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式9,200株の処分を行っております。また、2024年1月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式30,400株の取得を行っております。これらの結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が51,845千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が260,703千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。